

法務省政策評価懇談会（第60回）議事要旨

1. 日 時

令和2年7月20日（月）13:28～15:31

2. 場 所

法務省大会議室（地下1階）

3. 出席者

<政策評価懇談会構成員>

朝 日 ちさと	東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授
伊 藤 富士江	上智大学客員研究員・元教授
井 上 東	公認会計士
大 沼 洋 一	弁護士
(座長) 篠 塚 力	弁護士

<省内出席者>

法務事務次官	辻 裕 教
政策立案総括審議官	西 山 卓 爾
官房参事官兼企画再犯防止推進室長	早 渕 宏 毅
官房付兼秘書課付	野 田 洋 平
官房付	谷 澤 衣里子
秘書課企画調査官	山 田 正 浩
秘書課企画調整官	吉 田 純 孝
人事課付	浅 沼 雄 介
官房参事官（予算担当）	深 野 友 裕
国際課付	神 吉 康 二
施設課技術企画室長	山 北 孝 治
厚生管理官総括補佐官	吉 原 仁
司法法制部参事官	渡 邊 英 夫
官房付兼司法法制部付	川 副 万 代
民事局付兼登記所適正配置対策室長	遠 藤 啓 佑
刑事局付兼官房付兼企画調査室長	中 野 浩 一
矯正局成人矯正課警備対策室長	櫛 引 唯一郎
矯正局更生支援管理官企画調整官	西 田 麻衣子
矯正局成人矯正課企画官	川 野 道 史
矯正局成人矯正課企画官	小 島 まな美
矯正局成人矯正課企画官	森 田 裕一郎
矯正局少年矯正課企画官	山 本 宏 一
保護局観察課企画調整官	田 代 晶 子

人権擁護局参事官	中 島 行 雄
訟務局訟務企画課訟務広報官	高 橋 史 典
法務総合研究所総務企画部副部長	松 本 剛
法務総合研究所研究部総括研究官	鈴 木 望
法務総合研究所国際協力部副部長	伊 藤 浩 之
出入国在留管理庁外国人施策推進室長兼調整官	東 郷 康 弘
公安調査庁総務部総務課企画調整室長	小 林 賢一郎

<事務局>

秘書課政策立案・情報管理室長	渡 辺 英 樹
秘書課補佐官	下 谷 知 己

4. 概要

「令和元年度法務省事後評価実施結果報告書（案）」について事務局から説明した後、委員に意見を求めた。

5. 主な意見・指摘等

○令和元年度法務省事後評価実施結果報告書（案）について

<法教育の推進>

- ・測定指標の中に、授業を受けた側の満足度調査といった指標が含まれていない。受けた側の測定指標も必要ではないか。

<社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（再犯防止対策等に関する研究）>

- ・再犯者の実態や再犯防止施策に関する調査研究として大変意義のあるものだと思うが、米国とニュージーランドの現地調査の結果についてももっと詳しく記述してもよいのではないか。両国を訪問しての現地調査であり、日本への応用可能性について「考察を行った」だけでは不十分であると考え。

- ・事後評価結果表における評価項目「有効性」欄の6「研究の成果物は分かりやすいものであるか」に関し、評点結果が7点とされた減点理由と、改善すべき点は何か。

- ・出所後2年以内に刑事施設に再入所した者の実態調査に関し、年齢層、入所度数等の属性や、前刑罪名等によっても分けて比較・分析する必要があると考えるが、そのような類型分けを行っているか。

<検察権行使を支える事務の適正な運営>

- ・被害者支援担当者中央研修参加者に対するアンケート調査結果は全体的に高評価であるが、「どちらとも言えない」との回答において、複数回参加している職員がいることや研修内容のレベルについての指摘がある。この点、どのように対処、改善していくのか。

<矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施>

- ・ジョブソニックで内定を得た受刑者の数について、その母数が不明であるため数値の多寡の判断が難しい。

<破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等>

- ・立入検査の実施回数等について、令和元年度の実施回数が前年の29回に対し、19回と大幅に減少している理由を教えてください。